

平成 30 年 10 月 26 日  
港湾局 海岸・防災課  
水管理・国土保全局 防災課

はまぐちごりょう  
2018年 濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）の受賞者が決定  
～国外から個人1名、国内から個人1名・1団体が受賞～

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「濱口梧陵国際賞」（国土交通大臣賞）について、2018年の受賞者が決定されました。授賞式及び記念講演会は11月7日に行われます。

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外で啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会によって2016年に創設された国際的な賞です。

今般、2018年の受賞者が次の2名1団体に決定され、授賞式及び記念講演会が下記の通り開催されますのでお知らせします。

<濱口梧陵について>

現在の和歌山県広川町で生誕。安政元年（1854年）突如大地震が発生、大津波が一带を襲いました。このとき、梧陵は稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、この火を目印に村人を誘導、安全な場所に避難させました。その後も、被災者用の小屋の建設、防波堤の築造等の復興にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えたと言われています。



稲むらの火  
(資料提供：内閣府防災担当)

記

- (1) 日 時 平成30年11月7日（水） 15時00分～（授賞式）  
15時50分～（記念講演会）  
(2) 場 所 海運クラブ（東京都千代田区平河町2丁目6-4 海運ビル）  
(3) 受賞者 2名、1団体

○間瀬 肇 京都大学・名誉教授／特任教授

・津波等の研究成果が国内外で高い評価。フラップゲート式防波堤・陸閘を開発・実用化。

○Harry Yeh 教授 オレゴン州立大学教授

・世界各地で津波被害の実態を解明。オレゴン州等で津波避難に係るプロジェクトに貢献。

○DONET 開発チーム ※団体での受賞

・東南海・南海地震の震源域に世界初の海底観測ケーブルネットワークシステムを構築。

※上記の時間は変更となることがあります。

※当日は、撮影が可能です。撮影を希望される報道関係者は別紙4「申込用紙」に必要な事項を記入のうえ、11月5日（月）12時までにFAXでお申し込みください。

当日は14時50分までに会場にて受付をお願いします。

【問い合わせ先】

港湾局 海岸・防災課 谷上（46752）、太田（46764）

電話：03-5253-8111（代）、03-5253-8689（直通） FAX：03-5253-1654

水管理・国土保全局 防災課 竹村（35739）、相原（35729）

電話：03-5253-8111（代）、03-5253-8457（直通） FAX：03-5253-1607

# 2018年 濱口梧陵国際賞 授賞式及び記念講演会

我が国の津波防災の日、11月5日が、2015年12月の国連総会において「世界津波の日」として制定されました。この機会をとらえ、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図るべく、我が国において160年ほど前に私財を投げうって村人の命を津波から守った濱口梧陵の名前を冠した「濱口梧陵国際賞」を創設致しました。これにより、津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰し、その功績を称え、広く世に知って頂くものです。



濱口梧陵

～ 2020年(平成32年)は  
濱口梧陵生誕200年です ～

日時： 2018年11月7日(水) 15時～  
場所： 海運クラブ  
(東京都千代田区平河町2丁目6-4 海運ビル)  
プログラム： 授賞式 15:00～  
記念講演会 15:50～

## 濱口梧陵国際賞選考委員会 (敬称略)

河田 恵昭 (委員長)	京都大学名誉教授、関西大学社会安全研究センター長、人と防災未来センター長
小俣 篤	国土交通省 国土技術政策総合研究所長
鈴木 弘之	国土交通省 国土技術政策総合研究所副所長
西川 和廣	国立研究開発法人 土木研究所理事長
栗山 善昭 (事務局)	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所長
Dr. Giovanni Cuomo	Research Director, Maritime and Coasts, HR Wallingford, United Kingdom
Prof. Billy Edge	Professor, North Carolina State University
Dr. Jane McKee Smith	Scientific and Professional, Coastal and Hydraulics Laboratory, Engineer Research & Development Center, U.S. Army Corps of Engineers
Mr. Deepak Vatvani	Senior Advisor on Coastal Flooding, Deltares, Netherlands

主催：国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所[事務局]、(国研)土木研究所、(公社)日本港湾協会、  
(一財)国際臨海開発研究センター、(一財)沿岸技術研究センター、(一財)みなと総合研究財団、  
(一財)港湾空港総合技術センター、(一財)国土技術研究センター、(一財)河川情報センター、(公財)河川財団、  
(一財)日本建設情報総合センター、(一財)先端建設技術センター、(一社)国際建設技術協会、(公社)日本河川協会、  
(一財)水源地環境センター、(公社)全国防災協会、(一社)全国海岸協会、(一財)土木研究センター

後援：国土交通省、内閣府政策統括官(防災担当)、和歌山県、広川町

(一社)地域安全学会、(公社)土木学会、(一社)日本建築学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会、(国研)防災科学技術研究所

## 2018 Award Ceremony & Commemorative Lecture of

# Hamaguchi Award

## For Enhancement of Tsunami/Coastal Disaster Resilience

Commemorating World Tsunami Awareness Day of November 5, we have inaugurated the “Hamaguchi Award” for individuals and/or organizations that have made significant scientific or pragmatic contributions to the enhancement of coastal resilience against tsunami, storm surge and other coastal disasters, which will raise people’s awareness of disaster resilience. The award is named after Mr. Hamaguchi Goryo who protected and saved a village from a tsunami about 150 years ago.

The award ceremony and commemorative lectures by awardees are scheduled as follows:



Hamaguchi Goryo

The 200<sup>th</sup> anniversary of the Hamaguchi Goryo’s birth will be marked in 2020

<b>Date</b>	<b>November 7th, 2018 (Wednesday) 15:00-</b>
<b>Venue</b>	<b>KAIUN CLUB</b> (Kaiun Bldg. 2-6-4 Hirakawa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo)
<b>Program</b>	<b>15:00- Award Ceremony</b> <b>15:50- Commemorative Lectures</b>

### Selection Committee on the Hamaguchi Award

Prof. Yoshiaki Kawata* <sup>1)</sup>	Professor Emeritus of Kyoto University, Director of Research Center for Societal Safety Sciences at Kansai University and Executive Director of Disaster Reduction and Human Renovation Institute, Japan
Mr. Atsushi Omata	Director General, National Institute for Land and Infrastructure Management
Mr. Hiroyuki Suzuki	Deputy Director General, National Institute for Land and Infrastructure Management
Dr. Kazuhiro Nishikawa	President, Public Works Research Institute
Dr. Yoshiaki Kuriyama* <sup>2)</sup>	Director General, Port and Airport Research Institute
Dr. Giovanni Cuomo	Research Director, Maritime and Coasts, HR Wallingford, United Kingdom
Prof. Billy Edge	Professor, North Carolina State University
Dr. Jane McKee Smith	Scientific and Professional, Coastal and Hydraulics Laboratory, Engineer Research & Development Center, U.S. Army Corps of Engineers
Mr. Deepak Vatvani	Senior Advisor on Coastal Flooding, Deltares, Netherlands

\*<sup>1)</sup> Chairperson, \*<sup>2)</sup> Secretariat

**Organized by** International Promotion Committee for Tsunami/Coastal Disaster Resilience Technology

Port and Airport Research Institute, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology (Secretariat), Public Works Research Institute, Ports and Harbours Association of Japan, The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan, Coastal Development Institute of Technology, Waterfront Vitalization and Environment Research Foundation, Service Center of Port Engineering, Japan Institute of Country-ology and Engineering, Foundation of River & Basin Integrated Communications, The River Foundation, Japan Construction Information Center Foundation, Advanced Construction Technology Center, Infrastructure Development Institute-Japan, Japan River, Water Resources Environment Center, Nationwide Disaster Prevention, National Association of Sea Coast, Public Works Research Center

**Supporting Organizations** Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan, Director-General for Disaster Management, Cabinet office, Wakayama Prefecture, Hirogawa Town, Institute of Social Safety Science, Japan Society of Civil Engineers, Architectural Institute of Japan, Japan Society for Disaster Information Studies, Japan Society for Natural Disaster Science, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience

## 受賞者のご紹介

### 間瀬 肇 教授



### 京都大学・名誉教授／特任教授

間瀬肇教授は、39年に渡り沿岸災害の減災に係る研究を行ってきており、津波・高潮や不規則波浪に関する多数の研究成果は、国内外で高い評価を得ている。間瀬教授は洋上の津波観測ブイを利用した津波のリアルタイム予測法の開発を行い、これにより実際観測された津波波形データからの津波波源の推定および陸域への到達についての科学的なフレームワークが構築された。また、津波・高潮減災のための可動式ゲートであるフラップゲート式防波堤・陸閘の開発とその実用化を行い、徳島県鳴門市の撫養港海岸を始めとして、全国に整備が進められている。さらに、高潮・波浪結合モデルの開発とこれを用いた我が国沿岸の高潮評価を行うとともに、気候変動下での三大湾（東京湾、大阪湾、伊勢湾）の可能最大高潮水位の推定などにも顕著な研究業績を上げている。

### Harry Yeh 教授



### オレゴン州立大学教授

Yeh教授は、陸上に遡上する津波の複雑な現象を水理模型実験と理論展開により究明するとともに、世界各地で起きた津波災害の現地調査により実際の津波被害の実態を解明してきた。これらの成果は、津波流体力学における学術的貢献だけでなく、ガイドラインの策定やソフトウェアの開発に重要な役割を果たした。また、アメリカ国家緊急事態庁(FEMA)による津波避難ビル設計ガイドライン作成や、FEMAの津波災害評価ソフト(HAZUS Tsunami Model)の開発においても主導的役割を果たしている。さらに、地域レベルでも、オレゴン州の Seaside, Cannon Beach, Lincoln City およびワシントン州の Pacific County における津波避難に係るプロジェクトに貢献してきている。

### DONET 開発チーム



海洋研究開発機構が開発した DONET(地震・津波観測監視システム)は、南海トラフの東南海・南海地震が発生する震源域に計 51 観測点を構築し、地殻活動を観測・観測する、大規模かつ高精度の稠密観測を実現した世界で初めての海底観測ケーブルネットワークシステムである。DONETで地震と津波が検知されると、津波データベースを用いて即時に沿岸の津波の到達時刻、高さ、浸水エリアが予測される。このシステムは三重県や和歌山県、中部電力、尾鷲市に既に実装され、各地で利活用が進んでいる。特に和歌山県では、この予測結果を市町村に提示する体制が構築され、県内市町村はその予測結果に応じて、各所の津波浸水のリスクを個別に把握できる。また、DONETによる津波検知と予測される津波浸水エリアを沿岸の住民向けにエリアメールで流すことにより、津波避難を呼びかける仕組みも導入されており、更なる地方自治体での利活用の検討が進められている。

## 「世界津波の日」に関する国土交通省の取り組み

国土交通省では、「津波防災の日」・「世界津波の日」である11月5日にあわせ、津波防災に関する国際的な普及・啓発活動の取り組みを計画しています。

### 1. 濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）

#### ○概要

- ・津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を対象とし、2018年の受賞者を表彰。

#### ○授賞式、記念講演会

- ・日時：平成30年11月7日（水）
- ・場所：海運クラブ

### 2. 大規模津波防災総合訓練の実施

#### ○概要

- ・外国人留学生や職業訓練生等も参加する津波避難訓練、世界津波の日の広報展示などを実施予定。

#### ○日時・会場等

- ・日時：平成30年11月3日（土）
- ・会場：三重県四日市市（四日市港霞ふ頭）、鳥羽市（答志島）

### 3. チリ共和国と連携し津波防災に係る取り組みを実施

#### ○概要

- ・津波防災の日に併せて、地方整備局等が実施する訓練において、チリ共和国の政府関係者が参加予定。
- ・チリ共和国が11月8日（水）（予定）に実施する津波避難訓練にあわせて、チリで発生した地震に伴う津波が太平洋を伝播したことを想定し、日本国内で情報伝達訓練等を実施予定。